重点目標１－１　市民が主体の住民自治のまち

事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
広聴機能推進事業 企画部 〈秘書広報課〉	321 (565)	各地域の住民の代表者と市長が気軽に語り合い、市政への理解を深めていただくとともに、市民の声をまちづくりに反映させるために意見交換会を開催します。 また、市民参画のまちづくりを推進するため、市政に関するアンケートを行う「市政モニター制度」を実施します。
広報紙等による広報活動の推進 企画部 〈秘書広報課〉	100,393 (100,109)	個性豊かな魅力あるまちづくりを進めていくため、広報紙・新聞・テレビ・ラジオ・ケーブルテレビ等を効果的に活用して、市政についての情報を市民に的確に提供します。 なお、広報紙については、引き続き企業広告を掲載し、その広告料を財源に充てます。
㊐㊓ 地域振興基金事業 財務部 〈財政課〉 新市基本	200,000 清武　200,000	新市の一体感の醸成及び市民の連携強化を目的として基金に積み立て、運用益金を宮崎市及び清武町域における地域振興事業に要する経費の財源として充当します。 【対象事業】 （例）イベントの開催、民間団体等への助成、伝統文化の伝承等に関する事業の実施、コミュニティ活動や自治活動への助成、商店街活性化対策など
㊓ 高岡西部地区コミュニティ施設整備事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉 新市建設	18,966 (21,000) 高岡　18,966	高岡西部地区に、住民の利便性向上及び市民との協働による魅力あるまちづくりを推進するため、防災広場を兼ね備えた地区住民の交流の場・地域活動の拠点となるコミュニティ施設並びに多目的グラウンドを整備します。平成 23 年度中に供用開始予定。 【平成 22 年度事業内容】 ・建物実施設計
協働アセスメント機関運営事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉	145 (207)	「市民と行政との協働のルールブック」に基づき、市民や学識経験者などで構成する協働アセスメント機関を設置し、協働事業の評価、ルールの改善に取り組みます。 【協働アセスメント機関が担う役割】 ・協働事業の評価 ・ルールの見直し

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事業費
(前年度)</th><th>説　　明　　(単位：千円)</th></tr>
<tr><td>㊜
市民活動支援基金積立・活用事業

市民部
〈地域コミュニティ課〉

ボランティア都市</td><td>11,280
(15,271)</td><td>「市民活動支援基金」は、市民活動推進条例に基づき設置しており、基金に寄せられた寄附金に、市が同額を上乗せして積み立てます(マッチングギフト方式)。この基金を活用して、ボランティア活動等の市民活動を財政面で支援します。

<table>
<tr><th></th><th>平成20年度</th><th>平成21年度</th><th>平成22年度</th></tr>
<tr><td>基金積立額(当初予算額)</td><td>3,356</td><td>5,610</td><td>2,280</td></tr>
<tr><td>活用事業額(当初予算額)</td><td>3,500</td><td>9,661</td><td>9,000</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>㊜
市民活動センター運営事業

市民部
〈地域コミュニティ課〉

ボランティア都市</td><td>25,000
(26,000)</td><td>ボランティア活動等の市民活動を総合的に推進する拠点である「市民活動センター」を、指定管理者である市民活動団体が管理運営し、市民活動の活性化を図ります。

・市民活動センター　市民プラザ3階
・指定管理者　NPO法人NPOみやざき（H21～H25）
【平成20年度実績】
・登録市民活動団体　774団体
・センター利用者数　31,393人</td></tr>
<tr><td>地域のまなび舎支援事業

市民部
〈地域コミュニティ課〉</td><td>1,400
(1,800)</td><td>各地区自治公民館連絡協議会が実施する伝統芸能伝承や農業体験、自然体験、スポーツ体験など、子どもを含めた異世代交流学習活動を支援することにより、地域の教育力の向上と地域コミュニティ活動の活性化を図ります。

・補助対象　各地区の自治公民館連絡協議会
・補助割合　事業費の3分の2
・補助上限金額　200

 </td></tr>
<tr><td>自治公民館活動推進事業

市民部
〈地域コミュニティ課〉</td><td>11,371
(10,840)</td><td>地域におけるコミュニティ活動の拠点である自治公民館に対し、運営費を支援することにより、組織の活性化を図るとともに、地域コミュニティづくりを推進します。

【事業内容(主なもの)】
(1)単位自治公民館運営費補助金(250館)　8,750
[1館あたりの補助金額：35]
(2)各地区自治公民館連絡協議会運営費補助金(19地区)　760
(3)宮崎市自治公民館連絡協議会運営費補助金　1,735</td></tr>
<tr><td>㊜
地域協議会管理運営事業

市民部
〈地域コミュニティ課、6地域センター〉

ボランティア都市</td><td>13,705
(14,225)</td><td>各地域自治区において年8回程度地域協議会を開催し、市や市の関係機関に対し意見を述べたり、地域の課題解決に向けての協議を行います。

平成21年度　地域協議会委員定数(総数)　316人

【事業内容】
<table>
<tr><th>地域協議会</th><th>費用弁償</th><th>事務費</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>中央東地域協議会ほか9</td><td>5,670</td><td>1,471</td><td>7,141</td></tr>
<tr><td>赤江地域協議会ほか6</td><td>3,378</td><td>3,186</td><td>6,564</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>9,048</td><td>4,657</td><td>13,705</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

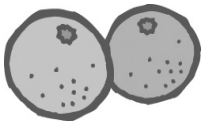
事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
地域事務所管理運営事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉 〈生目地域センター〉	33,055 (27,065)	中央東、中央西、小戸、大宮、東大宮、大淀、大塚、檍、大塚台、生目台、小松台の 11 の地域事務所の管理運営を行います。 ※生目台、小松台は平成 22 年度中に開設します。 【事業内容(主なもの)】 (1)委託費　7,707 清掃業務、機械警備業務、自動ドア保守点検等 (2)使用料・賃借料　8,901 FAX・複写機等事務機器リース、東大宮地域事務所駐車場用地借上等 (3)光熱水費　4,171 (4)備品購入費　2,000
㊐㊓ 生目台地域事務所整備事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉	1,314	地域自治区を単位とした住民主体のまちづくりを推進するため、生目台地域事務所を生目台地区交流センター内に設置します。 【事業内容】 (1)工事請負費　400 (2)備品購入費　914
㊐㊓ 大宮地域事務所駐車場整備事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉	5,150	大宮地域事務所の駐車場整備を行い、利用者の利便性向上に努めます。 【事業内容】 (1)使用料・賃借料　250 民有地の借り上げ (2)工事費　4,900 舗装整備
自治会活動の支援 市民部 〈地域コミュニティ課〉	215,582 (207,125) 宮崎　158,215 佐土原　41,368 田野　4,641 高岡　1,496 清武　9,862	住民の自主的な組織である自治会に対し、その活動を支援するため助成を行うとともに、自治会の活性化に向けた取り組みを行います。 【事業内容(主なもの)】 (1)自治会補助金(493 自治会)　139,400 （一世帯あたりの補助金額：1,700 円 (地域環境美化活動補助金 200 円を含む) 対象世帯：82,000 世帯） (2)自治会連合会運営費補助金　11,829 ○運　営　費　5,642 ○研　修　費　2,587 ○地区連合会活動費　3,600 (3)自治会加入促進事業　329 一世帯増加につき 500 円補助 (4)市民一斉清掃啓発事業　2,110 ○運営費補助　1,610 ○広　告　費　500 (5)佐土原行政連絡員事業　39,873 田野行政連絡員事業　4,342 高岡行政連絡員事業　1,047 清武行政連絡員事業　9,102

事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
㊜ まちづくりサポート事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉 ボランティア都市	26,670 (28,000)	地域自治区を単位とした住民主体のまちづくりを推進するため、地域が独自に取り組む人材育成事業への助成や、事務局体制への支援を行うほか、地域のまちづくりリーダー育成のための研修を実施します。
㊜ 地域コミュニティ活動基金積立事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉 ボランティア都市	79,159 (79,862)	地域コミュニティ税の税収相当額を基金として積み立てます。 基金として積み立てることにより、地域コミュニティ税の一般財源との切り分けを行い、使途の明確化を図ります。
㊜ 地域コミュニティ活動交付金事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉 ボランティア都市	87,157 (79,862)	地域コミュニティ活動基金（地域コミュニティ税）を原資にした交付金を、地域コミュニティ活動交付金として地域に交付します。この交付金は、地域まちづくり推進委員会が実施する、地域の課題解決の取り組みの財源として活用されます。 【交付額】 地域コミュニティ税の全額を交付します。 【事業内容】 各地域自治区地域協議会・合併特例区協議会のもと、それぞれの地域の地域まちづくり推進委員会が、地域の課題のための取り組みを実施します。 【使途の明確化】 市民と行政で構成する「地域コミュニティ税使途研究会」で、適正で効果的な使途のあり方を研究するとともに、地域の実状にあわせて使途のルールを改善します。 【透明性の確保】 市民による「地域コミュニティ税評価委員会」で、地域コミュニティ活動交付金を活用した取り組みを検証・評価しながら、より効果的なまちづくりについて研究します。

事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
地域コミュニティ税評価委員会等運営事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉	1,000 (1,000)	交付金の使途の明確化を図り、使途の評価を行うほか、幅広く意見交換を行い、各地域の先駆的な取り組みや、支えあう地域コミュニティづくりの成功事例などの情報を各地区に提供し、市全域における住民主体のまちづくりの成長と充実を図ります。 【地域コミュニティ税使途研究会】 市民と行政で構成する「地域コミュニティ税使途研究会」で、使途の明確化を図るとともに、効果的な使途のあり方を研究し、地域の実状にあわせて使途のルールを改善します。 ・年3回程度開催 ・委員数15名 【地域コミュニティ税評価委員会】 市民や有識者等による「地域コミュニティ税評価委員会」で、地域コミュニティ活動交付金の使途の評価を行い、交付金を効果的に活用したまちづくりを研究します。 ・年5回程度開催 ・委員数8名
自治公民館洋式トイレ改修事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉	3,500 (3,500)	地域コミュニティ活動の拠点となる、自治公民館の利便性を高めるため、自治公民館内のトイレを、和式から洋式へと改修する費用に対する補助を行います。 ・トイレ改修費補助　　補助率 60/100
大学との協働によるコミュニティ再生事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉 〈公立大学〉 【ふるさと雇用】	2,765	宮崎公立大学地域研究センターに地域貢献コーディネーターを配置し、宮崎公立大学を活用した地域コミュニティ再生等に関する調査研究を行う。 【事業期間】 平成21年度～23年度 【事業内容】 ・地域コミュニティ再生の課題等を整理（H21～22） ・アクションプランの作成（H22～23）

事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
自治公民館建設費補助事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉	61,340 (73,128) 宮崎　33,000 佐土原　9,540 田野　3,600 高岡　15,200	地域のコミュニティ活動の拠点となる自治公民館の用地取得費、建設費(新築)、増改築費、空調機器等設置費等の補助を行います。 【宮崎】 ・用地取得費補助　補助率 80/100　上限面積　400 ㎡ ・建 設 費 補 助　補助率 60/100　上限面積　200 ㎡ ・増改築費補助　補助率 40/100　上限金額　6,000 ・空調機器等補助　補助率 50/100　上限金額　1,000 ・借 家 料 補 助　補助率 50/100　上限金額　420 〔平成 22 年度予定〕 ・建 設 費 補 助　補助金額 25,000(3 館) ・増改築費補助　補助金額 3,300(7 館) ・空調機設置補助　補助金額 3,400(7 館) ・借 家 料 補 助　補助金額 1,300(4 館) ㊊【佐土原】 ・建 設 費 補 助　補助額　50 世帯未満　6,840 50 世帯以上 100 世帯未満　9,405 100 世帯以上　11,970 ・備品購入費補助　補助額　135 ・改 造 補 助　補助額　200 〔平成 22 年度予定〕 新市建設 ・建 設 費 補 助　補助金額 9,540(1 館)(備品含む) 【田野】 (自治公民館) ・用地取得費補助　補助率 50/100　上限面積 建坪の 5 倍 ・建 設 費 補 助　補助率 60/100 ・環境整備及び安全防護施設整備補助 補助率 50/100　上限金額 300 ・自治公民館撤去費　補助率 50/100　上限金額 300(従前敷地での建替時) (運動場) ・取得造成補助　補助率 30/100　上限金額 200 ・安全防護施設整備補助　補助率 30/100　上限金額 200 〔平成 22 年度予定〕 ・建設費補助(改築)　補助金額 3,300(3 館) ・環境整備補助　補助金額　300(1 館) ㊊【高岡】 ・用地取得費補助　補助率 32/100 ・建 設 費 補 助　補助率 60/100　上限金額 15,120　上限面積 200 ㎡ ・増改築費補助　補助率 30/100 ・広場整備・環境整備補助　補助率 40/100 ・冷暖房設備補助　補助率 50/100 ・有線放送整備補助　補助率・・新設 60/100、増設 50/100、修繕 40/100 〔平成 22 年度予定〕 ・建設費補助　補助金額 13,024(1 館) 新市建設 ・広場整備補助　補助金額　57(1 館) ・環 境 整 備 補 助　補助金額　68(1 館) ・冷暖房設備補助　補助金額 1,438(3 館) ・有線放送整備補助　補助金額　613(3 館)

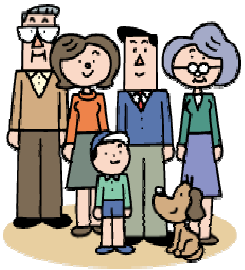
事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
合併特例区交付金 市民部 〈地域コミュニティ課〉	264,300 (151,574) 佐土原 56,559 田野　39,404 高岡　27,814 清武 140,523	合併後の 5 年間、それまでの佐土原町・田野町・高岡町（平成 18 年合併）、清武町（平成 22 年合併）の区域を単位として合併特例区を設置し一定の事務を処理することにより、当該事務の効果的な処理や住民生活の利便性の向上を図り、新市の一体感のあるまちづくりを目指します。 ○合併特例区の主な事業



	佐土原町	田野町	高岡町	清武町
コミュニティ	・自治会活動支援 ・地域づくり協議会支援 ・合併特例区広報事業 ・町人会に関すること ・有縁交流事業	・自治公民館（自治会）活動支援 ・まちづくり協議会支援 ・合併特例区広報事業 ・町人会に関すること ・姉妹町交流事業	・自治公民館（自治会）活動支援 ・地区連絡協議会支援 ・合併特例区広報事業 ・世代を結ぶ活動推進事業 ・郷人会に関すること	・区会（自治会）活動支援事業 ・住民自治協議会支援事業 ・合併特例区広報事業 ・地域安全活動事業 ・町人会に関すること ・川口市小中学生文化交流事業
イベント	・健康ふくしまつり ・サマーフェスティバル in 一ツ瀬 ・佐土原夏祭り ・春の特産まつり	・健康福祉まつり ・太鼓フェスティバル ・春の芸能まつり ・ふるさとまつり	・天ヶ城開門まつり	・各種スポーツ大会 ・きよたけ郷土まつり ・清武クラフトフェスティバル ・安井息軒梅まつり
文化伝統	・佐土原藩士歴史交流事業 ・佐土原町伝統的工芸品保存	・雨太鼓保存	・民俗芸能保存	・先人祭 ・安井息軒顕彰事業 ・民俗芸能伝承保存 ・町史編さん
公の施設の管理	・佐土原地区公民館 ・那珂地区公民館 ・地域福祉センター	・田野町農村環境改善センター ・田野町伝承芸能館		・清武町文化会館 ・交流プラザきよたけ

事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
場外馬券売場周辺環境整備事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉	1,000 (1,727) 田野　1,000	場外馬券売場周辺の住民自治の振興を図るため、田野町域における環境整備事業を支援します。 【補助対象事業】 ①公共的施設の建設や付帯する設備の整備など地域の振興に寄与する事業 ②住民活動による地域コミュニティの活性化に寄与する事業
場外車券売場周辺環境整備事業 市民部 〈地域コミュニティ課〉 	10,000 (10,000)	場外車券売場周辺の地区住民が自ら実施する地区環境整備事業や地域活性化のための事業を支援します。 【補助対象事業】 ①交通安全・防犯及び青少年の健全育成に係るもの ②河川浄化運動、地域美化運動などの環境・景観保全に係るもの ③地域コミュニティの活性化や公共的施設の建設など地域の振興に寄与するもの 【過去の実施事例】 ・自治公民館の増改築・備品の購入など
宮崎シーガイアジョギング･ユニファイド大会助成事業 観光商工部 〈観光課〉 市民部 〈住吉地域センター〉	1,505 (1,505)	昭和 58 年に住吉地区のフェニックス健康ジョギング大会として始まったもので、ユニファイド部門の新設により参加者が増え、人気のあるジョギング大会として発展しています。本大会を支援することにより、福祉の心の醸成を図りながら、社会体育の振興に寄与するとともに、愛着と誇りの持てる地域づくりを推進します。 【主な事業内容】 ・大会開催補助（運営費、印刷費、通信費、歓迎費） ・大会開催日：平成 22 年 4 月 29 日（祝）
議会広報事業 〈議会事務局〉	2,399 (2,994)	より開かれた議会の実現と議会活性化に資するため、インターネットを使って、議場から議会を放映します。
市議会の運営 〈議会事務局〉	121,399 (107,269) 宮崎　101,113 清武　20,286	効率的な議会運営を推進するため、下記の活動を行います。 主なもの (1)定例会の開催　年 4 回（6 月・9 月・12 月・3 月） (2)常任委員会等調査活動　29,139 常任委員会・・・総務財政委員会 文教民生委員会 建設企業委員会 市民経済委員会 (3)政務調査活動　55,680

事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
㊊㊍ 参議院議員選挙事業 〈選挙管理委員会事務局〉	74,134	平成22年7月25日任期満了に伴い、参議院議員選挙を行います。 ・定数　　1人 ・任期　　6年 ・投票所数　　119か所 ※参考 ○平成21年12月2日現在名簿登録者数 一般　321,417人 在外　　206人
㊊㊍ 県知事選挙事業 〈選挙管理委員会事務局〉	61,235	平成23年1月20日任期満了に伴い、県知事選挙を行います。 ・定数　　1人 ・任期　　4年 ・投票所数　　119か所 ※参考 ○平成21年12月2日現在名簿登録者数 321,417人
㊊㊍ 県議会議員選挙事業 〈選挙管理委員会事務局〉	34,250	平成23年4月29日任期満了に伴い、県議会議員選挙を行います。 ・定数　　未定 ・任期　　4年 ・投票所数　　119か所 ※参考 ○平成21年12月2日現在名簿登録者数 321,417人
㊊㊍ 市議会議員選挙事業 〈選挙管理委員会事務局〉	62,875	平成23年4月30日任期満了に伴い、市議会議員選挙を行います。 ・定数　　46人 ・任期　　4年 ・投票所数　　119か所 ※参考 ○平成21年12月2日現在名簿登録者数 321,417人
㊊㊍ 大淀川右岸土地改良区総代選挙事業 〈選挙管理委員会事務局〉	357 宮崎　258 清武　99	平成23年3月15日任期満了に伴い、大淀川右岸土地改良区総代選挙を行います。 ・総代数　　2投票区　56人 ・任期　　4年 ※参考 ○平成19年1月24日現在名簿登録者数 1,500人

事　業　名	事業費 (前年度)	説　　明　　(単位：千円)
㊐㊓ 清武町土地改良区総代選挙事業 〈選挙管理委員会事務局〉	376 清武　376	平成 22 年 6 月 9 日任期満了に伴い、清武町土地改良区総代選挙を行います。 ・総代数　　3 投票区　35 人 ・任期　　4 年 ※参考 〇平成 18 年 4 月 20 日現在名簿登録者数 696 人
㊓ 国民投票名簿システム構築事業 〈選挙管理委員会事務局〉	4,363 (10,367)	憲法改正手続きとして、平成 22 年 5 月から施行される国民投票制度に対応した国民投票用投票人名簿を作成するシステムの構築を平成 21 年度から平成 22 年度にかけて行います。 内容は、本制度の施行に向けて本市のホストコンピュータ改修及び国民投票用期日前投票システム改修です。 【国民投票の投票人名簿に登録される者】 登録基準日において住民基本台帳に記録されている満 18 歳以上の者 登録基準日翌日から 14 日以内に住民基本台帳に記録された満 18 歳以上の者 登録基準日において在外選挙人名簿に登録されている者 国民投票の告示日から登録基準日までに在外投票人名簿の登録申請をした者 
選挙啓発事業 〈選挙管理委員会事務局〉	1,671 (1,544)	公職選挙法第 6 条に基づく選挙に関する常時啓発、周知等を図るために、明るく正しい選挙の推進や投票総参加を目指した啓発活動を行います。 【事業内容】 ・明るい選挙ポスター書道作品展 ・宮崎市明るい選挙推進大会 ・わけもんの主張作文募集 ・白ばら旗争奪小学生ソフトボール大会 ・若年層向け啓発ちらし配布（新成人・高校卒業予定者） ・選挙啓発広報紙発行 ・自治公民館、公立公民館等にポスター投票率表の掲示 ・選挙啓発標語募集